

- 問1 明治政府が欧米諸国との条約改正を目指す中で、大きな課題となっていた「領事裁判権（治外法権）」の内容として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--------------------------------------|---|
| 1. 日本が輸出品に自由に税率を設定できず、外国の領事と協議して決定する権利 | 2. 外国の商人が日本で貿易を行う際、日本の領事が取引の内容を監督する権利 | 3. 外国人が日本の土地を所有することを認め、その管理を領事に委ねる権利 | 4. 日本に滞在する外国人が犯罪を犯した場合、その人の国の領事が裁判を行う権利 |
|--|---------------------------------------|--------------------------------------|---|
- 問2 明治時代、政府が各地に官営模範工場を建設した主な目的として、当時の時代背景を踏まえた説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2024年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 世界恐慌による景気悪化を食い止めるため、失業者に公共事業として職を提供すること。 | 2. 第一次世界大戦による軍需品の需要増加に対応するため、民間の工場をすべて国有化すること。 | 3. 貿易を政府の完全な統制下に置き、特定の外国製品の輸入を禁止して国産品を守ること。 | 4. 欧米の先進的な技術や機械を導入し、国内産業の近代化を促すための手本とすること。 |
|---|--|---|--|
- 問3 明治時代、栃木県の渡良瀬川流域で発生した足尾銅山鉱毒事件において、被害を受けた農民の生活を守るために国会で政府の責任を厳しく追及し、のちに衆議院議員を辞職して明治天皇に直訴しようとした人物は誰ですか。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 幸徳秋水 | 2. 大久保利通 | 3. 田中正造 | 4. 板垣退助 |
|---------|----------|---------|---------|
- 問4 明治政府が官営工場を建設するなどして「殖産興業」を推し進めた主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 土地の所有者に地券を発行し、収穫量に関わらず現金で税を納めさせることで、政府の財政を安定させるため | 2. 欧米の技術を積極的に取り入れることで産業を近代化させ、経済力をつけることで軍勢力の強化を図るため | 3. 江戸時代の封建的な身分制度を廃止し、四民平等の考えを広めることで国民の自由な経済活動を促すため | 4. 仏教を排除して神道を国教化し、天皇を中心とした国民の精神的な統合を図ることで国家の基盤を固めるため |
|--|---|--|--|
- 問5 ペリー来航から昭和初期にかけての日本の歩みを記した略年表において、岩倉使節団の派遣と同じ1872年に位置づけられる出来事として、明治政府による日本初の近代的な学校教育制度の公布があります。この制度の公布と同じ年に、『天は人の上に人を造らず』という一節で知られる著書を刊行し、個人の独立と実学の重要性を説いた人物は誰ですか。（2018年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|---------|---------|----------|
| 1. 森有礼 | 2. 津田梅子 | 3. 福沢諭吉 | 4. 新渡戸稲造 |
|--------|---------|---------|----------|
- 問6 自由民権運動が全国的な盛り上がりを見せた背景として、当時の人々が明治政府に対して抱いていた不満や批判の内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|--|
| 1. 選挙権をすべての成人男女に与えることを拒み、納税額による制限を維持した点 | 2. 江戸時代の幕藩体制を復活させ、将軍による統治を継続しようとしていた点 | 3. 第一次世界大戦後の国際協力体制を拒否し、鎖国に近い状態を目指していた点 | 4. 特定の藩の出身者たちが権力を握り、自分たちの意向で政治を動かしていた点 |
|---|---------------------------------------|--|--|
- 問7 1877年に発生した西南戦争が政府軍の勝利に終わり、士族による武力反乱が鎮圧された後、政府に対する反対運動はどのように変化しましたか。その後の歴史的展開として正しい説明を選びなさい。（2023年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 武力による反抗が不可能になったため、不満を持つ人々は一斉に海外への移民を選択し、国内の政治運動は沈静化した。 | 2. 政府への不満は消滅し、すべての国民が政府の進める富国強兵政策に無条件で協力する体制が完成した。 | 3. 士族たちは再び江戸幕府を再興させるために、欧米列強と結んで軍備を整え直す秘密結社を組織した。 | 4. 武力による抵抗では政府を倒せないことが明らかになり、国会の開設などを求める言論による自由民権運動が盛んになった。 |
|---|--|---|---|
- 問8 板垣退助が1874年に提出した「民撰議院設立建白書」において、政府に対して強く主張した内容として、最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|--|------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 天皇を中心とした中央集権体制を強めるため、徴兵令を施行すること | 2. 一部の役人による専制的な政治を改め、公選の議員による議会を設置すること | 3. 普通選挙を実施し、25歳以上のすべての男女に参政権を認めること | 4. 欧米諸国に対抗するため、民間の力を活用して軍艦や兵器を増産すること |
|------------------------------------|--|------------------------------------|--------------------------------------|
- 問9 明治維新後、長州藩出身で初代内閣総理大臣を務めた人物が中心となり、ヨーロッパの制度を調査した上で大日本帝国憲法が起草されました。この人物が憲法制定にあたって最も手本とした国の憲法はどれですか。（2018年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|---|---------------------------------|
| 1. 人権宣言の影響を強く受け、国民の自由を重視したフランスの憲法 | 2. 人民主権を基本とし、大統領制を採用しているアメリカの憲法 | 3. 君主権が非常に強く、当時の日本の状況に近いと考えられたドイツ（プロイセン）の憲法 | 4. 国王の権限が制限され、議会政治の伝統を持つイギリスの憲法 |
|-----------------------------------|---------------------------------|---|---------------------------------|
- 問10 東アジアの地域情勢に関する記述のうち、下関条約の結果として日本が新たに領有したものの、三国干渉の影響を受けなかった地域として適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------|-------|---------|
| 1. 色丹島 | 2. 台湾 | 3. 樺太 | 4. 遼東半島 |
|--------|-------|-------|---------|
- 問11 ポーツマス条約が調印された直後、東京の日比谷公園での集会をきっかけに「日比谷焼打ち事件」と呼ばれる大規模な暴動が発生しました。国民がこれほどまでに強い不満を抱いた背景として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. ロシアから得られた賠償金の額が、当初国民が期待していた金額の半分以上以下であったため。 | 2. 条約によって日本の領土が戦争前よりも減少してしまい、外交的な敗北だと受け取られたため。 | 3. アメリカの仲介を拒否して戦争を継続すべきだと考えていた国民が、一方的な講和に反対したため。 | 4. 国民は重い増税や戦死者の増加に耐えて戦争を支えてきたため、賠償金が得られない内容に納得できなかった。 |
|--|--|--|---|
- 問12 1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙において、選挙権を与えられた有権者の条件として正しいものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 1. 直接国税15円以上を納める、満25歳以上の男子 | 2. 直接国税15円以上を納める、満20歳以上の男子 | 3. 納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男女 | 4. 直接国税10円以上を納める、満25歳以上の男子 |
|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日本に滞在する外国人が犯罪を犯した場合、その人の国の領事が裁判を行う権利	領事裁判権とは、他国に滞在している自国民がその地で犯罪を犯した際、滞在国の法ではなく、本国の法に基づいて自国の領事が裁判を行う権利を指します。当時の日本にとっては、国内での司法権が完全に行使できないという国家主権に関わる不平等な条約内容でした。1894年、陸奥宗光がイギリスとの間で日英通商航海条約を締結し、この権利の撤廃に成功しました。
問2	答え 4 欧米の先進的な技術や機械を導入し、国内産業の近代化を促すための手本とすること。	明治初期の日本は、まだ手作業による生産が中心であり、欧米の機械工業に大きく遅れていました。政府は、外国から技術者を招き、最新の機械を備えた「官営模範工場」を運営することで、民間に新しい生産技術や経営方法を広めようとした。これは、単に製品を作るだけでなく、日本全体の工業化を加速させるための教育的・先導的な役割を持っていました。世界恐慌や第一次世界大戦は、この政策よりも後の時代の出来事です。
問3	答え 3 田中正造	足尾銅山から流出した鉱毒によって、周辺の農地や川が汚染され、農民の健康や生活に甚大な被害が出ました。栃木県出身の衆議院議員であったこの人物は、生涯をかけてこの問題の解決に取り組み、政府の対応が不十分であるとして、異例の手段である天皇への直訴を試みました。
問4	答え 2 欧米の技術を積極的に取り入れることで産業を近代化させ、経済力をつけることで軍事力の強化を図るため	明治政府の最大の目標は、欧米諸国と対等に渡り合える「富国強兵」を実現することでした。その土台として、まずは国主導で機械工業や製糸業などの近代産業を育成する必要がありました。そのため、政府が直接資本を投じて官営模範工場を建設し、欧米の優れた機械や技術、技術者を導入して、国内の民間産業が発展するための手本としました。選択肢にある税制の安定は地租改正、身分制度の廃止は四民平等の目的です。
問5	答え 3 福沢諭吉	明治新政府が「学制」を公布した1872年は、日本の近代教育の出発点となった年です。福沢諭吉はこの年に『学問のすゝめ』を刊行し、門閥制度などの古い価値観を否定しました。人間が平等であることや、実生活に役立つ学問（実学）を学ぶことで個人の独立を図り、それが国家の独立につながると説いて、当時の人々に大きな影響を与えました。
問6	答え 4 特定の藩の出身者たちが権力を握り、自分たちの意向で政治を動かしていた点	当時の政府は薩摩（鹿児島県）や長州（山口県）などの出身者が実権を握る「藩閥（はんぱつ）政治」を行っていました。この一部の勢力による独占的な政治運営に反発した人々が、国民の代表による議会（国会）の設置を求めて立ち上がったことがこの運動の大きな要因です。
問7	答え 4 武力による抵抗では政府を倒せないことが明らかになり、国会の開設などを求める言論による自由民権運動が盛んになった。	西南戦争において、徴兵制によって組織された政府の近代的な軍隊が、伝統的な土族の軍勢を圧倒したことは大きな転換点となりました。これにより、力による政府打倒の限界が証明されたため、反対運動の主流は「武器」から「言葉」へと移りました。板垣退助らを中心に、憲法の制定や国会の開設を求める自由民権運動が全国的な広がりを見せることになります。
問8	答え 2 一部の役人による専制的な政治を改め、公選の議員による議会を設置すること	板垣退助らは、当時の明治政府が薩摩・長州・土佐・肥前などの限られた出身者のみで意思決定を行っていることを「有司専制（ゆうしせんせい）」と呼び批判しました。これを是正し、国民の意見を政治に反映させるために、民間で選ばれた議員による議会の開設（国会開設）を求めたのが運動の大きな目的です。
問9	答え 3 君主権が非常に強く、当時の日本の状況に近いと考えられたドイツ（プロイセン）の憲法	伊藤博文は、天皇を中心とした中央集権的な国家体制を築くため、君主権が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考にしました。彼は実際にヨーロッパへ渡って調査を行い、日本の国情に適合する立憲君主制の枠組みを作り上げました。
問10	答え 2 台湾	下関条約では、日本は台湾、澎湖諸島、遼東半島を獲得しました。このうち三国干渉で返還を求められたのは朝鮮半島の付け根に位置する遼東半島のみであり、台湾や澎湖諸島についてはそのまま日本の領地となりました。樺太や色丹島は別の時期の条約（樺太・千島交換条約など）に関連する地域です。
問11	答え 4 国民は重い増税や戦死者の増加に耐えて戦争を支えてきたため、賠償金が得られない内容に納得できなかった。	日露戦争中、政府は多額の戦費をまかなうために国民に重い増税を課し、多くの戦死者も出していました。国民は日清戦争の時のように多額の賠償金が得られると期待して苦難に耐えてきましたが、ポーツマス条約の結果、賠償金が全く得られないことが判明したため、政府への不満が一気に爆発し、暴動へと発展しました。
問12	答え 1 直接国税15円以上を納める、満25歳以上の男子	大日本帝国憲法下の最初の総選挙では、選挙権に厳しい制限が設けられていました。具体的には「直接国税15円以上を納めること」「満25歳以上であること」「男子であること」の3つの条件をすべて満たす必要がありました。当時の15円は非常に高額であり、この条件を満たす有権者は全人口の約1.1パーセントという、地主を中心とした一部の富裕層に限られていました。